

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 中村 謙信

〒960-8153 福島県福島市黒岩林の内5番地

TEL 024-546-6252

Fax024-546-6253

**19年補正予算・20年当初予算
石油流通関係予算 合わせて278億円**

住民拠点SS1万5千カ所整備へ

国土強靱化3カ年緊急対策に向け「最後の募集」

政府は2019年12月20日、20年度当初予算案を閣議決定しました。このうち、石油流通関係予算は100・5億円を措置。その前の12月13日に閣議決定した19年度補正予算案でも177・3億円を措置しており、総額277・8億円の大型予算を計上しました。

2019年度補正予算案、20年度当初予算案のポイント(石油流通関係分)						単位:億円
		19年度		20年度		
		18補正	19当初	19補正	20当初	
SSの災害対応力などの強化		61.0	130.9	177.3	38.5	
(1)災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費		55.8	120.3	170.0	30.3	
①自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備		55.8	25.8	160.0	25.3	
②災害対応能力強化に係る設備導入支援(地下タンク入換・大型化)			4.0		2.3	
③緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業			1.0		1.0	
④災害時専用臨時設置給油設備の導入支援(新規)					1.5	
⑤ペーパー回収設備の導入支援(新規)					0.2	
⑥緊急用可搬式計量機の配備				0.9		
⑦緊急配送用タンクローリーの配備			30.0	9.1		
⑧POSの導入支援			59.5			
(2)災害時に備えた重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進(石油タンク分)		5.2	10.6	6.2	8.2	
①石油タンク等利用促進事業		4.2	10.6	6.2	7.7	
②普及啓発事業		1.0			0.5	
(3)石油製品販売業早期復旧支援事業				1.1		
離島・SS過疎地対策、次世代燃料供給体制構築			45.5		50.6	
(1)離島・SS過疎地などにおける石油製品の流通合理化支援事業費			40.5		44.6	
①離島ガソリン流通コスト対策事業費			30.5		30.5	
②離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費			0.7		0.7	
③環境・安全対策など(漏洩防止工事・漏洩点検検査、地下タンク撤去・SS集約化)			9.3		13.4	
(2)次世代燃料供給体制構築支援事業費			5.0		6.0	
①次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証			4.0		3.25	
②SS過疎地対策検討支援事業			1.0		2.75	
石油製品の品質確保			10.4		11.4	
(1)石油製品品質確保事業(石油製品の試分析など)			10.4		10.4	
(2)石油流通システム構築事業(新規)					1.0	
		61.0	186.8	177.3	100.5	

全国に1万5千カ所の住民拠点SSを整備し、SSの災害対応力強化を図るほか、災害時に備えた重要インフラへの石油タンクおよび自家発電設備の設置支援を行い、発災直後の自衛力強化を促す計画です。自家発電機を備えた「住民拠点SS」(10分の10補助)は、今年度末に約7千カ所の配備が完了する予定ですが、これにさらに19年度補正予算案と20年度当初予算を合わせた180億円の予算で、さらに8千カ所を追加整備し、全国に1万5千カ所の住民拠点SSネットワークを構築するものです。これによって国が進める「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の最終年度の事業となるもので、10分の10の補助金による住民拠点SS事業は最終年度となります。

また、石油サプライチェーンの最先端で安定供給確保を担う地場中小販売業者の経営力強化も後押しするほか、SSの次世代化に向けた技術開発実証や離島・SS過疎地対策なども行う計画です。

与党20年度税制改正大綱決まる

新税創設は阻止！課税公平性は中長期検討課題



税制改正大綱を決定した自民党の税制調査会（挨拶は甘利税調会長）

自民党と公明党は19年12月12日、20年度の与党税制改正大綱を決定しました。全石連、油政連、石油連盟が同年11月13日に開催した石油増税反対総決起大会で「これ以上の石油増税には絶対反対」と訴えた炭素税の新税創設は大綱に記載されませんでした。また、自動車用エネルギーへの課税公平性については「検討項目」の欄に昨年と同じ文言で「中長期的な視点に立って検討する」と記載されました。

農林漁業用重油制度延長、内航船温対税還付も

今年3月末で期限切れとなる輸入・国産農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税・還付制度については、3年間の延長。内航船の燃料を対象とする地球温暖化対策税分の還付制度も3年延長となりました。沖縄のガソリン税軽減措置は2年延長となり、業界が重点要望した税制改正の課題は大枠で認められました。

梶山経済産業大臣に要望書

西尾油政連会長・森全石連会長「災害対応強化」と「官公需推進」



各地の事例をもとに災害協定と官公需の一体的取り組みの必要性を説明



梶山大臣（中）に要望書を手渡す森会長（左）と西尾会長（右）

西尾恒太油政連会長と森洋全石連会長は19年11月29日、経済産業省の梶山弘志大臣と面談し、国等の関係機関や地方自治体などとの災害協定と官公需の一体的取り組みの推進について支援を要請。20年度税制改正要望とSSの災害対応力強化など支援予算措置の拡充を要請しました。梶山大臣は両会長に対し、支援措置の拡充や災害協定と官公需の一体的取組の推進などについて、「応援していきたい」と述べました。

新年賀詞交歓会に与党幹部多数出席

住民拠点SSの整備促進、精販連携で「最後の砦」使命遂行



森全石連会長



梶山弘志経産大臣



菅義偉内閣官房長官



野田穀石油流通議連会長



西田実仁公明党税調会長



甘利明自民党税調会長



斉藤鉄夫公明党幹事長



井上義久公明党副代表



江田康之衆議院議員(公明)



武藤容治衆議院議員(自民)



片山さつき参議院議員(自民)



宮下一郎衆議院議員(自民)



中村裕之衆議院議員(自民)



鰐淵洋子衆議院議員(公明)



櫻田義孝衆議院議員(自民)

全石連(森洋会長)・全国石油協会(山富二郎会長)は20年1月17日、千代田区内で賀詞交歓会を開き、全国各地の石油組合執行部、元売首脳陣、与党国会議員、行政幹部らの来賓を含めて総勢約400人が参集し、平時・災害問わず社会的な期待に応えるため石油製品の安定供給体制を一層強化し、健全な経営基盤の確立に鋭意取り組むことを確認しました。代表あいさつで森会長は「再投資可能な業界づくり」に邁進する決意を改めて訴え、さらなる協力を呼びかけました。

※上写真は、来賓ご挨拶をいただいた先生方です。他にも公務の関係でご挨拶抜きで帰られた先生方も多数いらっしゃいます。

